

氏 名 : 王 宵
学位の種類 : 博士 (芸術工学)
学位記番号 : 課博第 20DT001 号
学位授与年月日 : 令和 6 年 3 月 20 日
学位授与種類 : 学位規程第 4 条 第 1 項該当 (課程博士)
学位論文題目 : 集合住宅団地における市民活動の継続要因に関する研究
—高齢者の食支援を通じた居場所づくりを対象として—
専 門 委 員 : 長野真紀教授、川北健雄教授、佐野浩三教授、三上晴久教授、
小林敬三 (東北芸術工科大学 教授)

審査結果の要旨

本論文は、戦後の住宅不足解消のために建設された日本全国の集合住宅団地周辺で展開されている市民活動の中から、人間の生活の根幹となる食を通じた取り組みに着目し、その活動の運営体制と継続要因について探求したものである。

著者は、居住者の高齢化による社会問題に対して食のある居場所づくり<食支援活動>に取り組む全国 27 の市民団体を対象に、現地調査・ヒアリング調査から、活動の成立に影響を与える要因、団地との関わり方、運営方式をまとめ、活動の形態について分析した。そして、ケーススタディとなる 3 団体の観察調査と周辺団地住民へのアンケート調査を通して、住民の利用実態および活動の認知と評価について論を展開し、活動の成立要件と継続要因を明らかにした。食支援を通じた居場所づくりは、高齢者の日常生活を支援するとともに地域コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしており、戸建て住宅や一般市街地にも応用可能な、これからの暮らしと社会的課題にアプローチする重要な研究である。

第 1 章では、集合住宅団地が抱える物理課題と社会的課題に対応してきた社会的経緯を述べ、これまでの先行研究成果を踏まえ、日本全国の団地で取り組みが始まっている<食支援活動>を住民主導で実現できる新たな知見を提示することの重要性を明らかにし、本論の目的と研究の方法、用語の定義を示した。

第 2 章では、戦後から現在に至るまでの団地開発政策の歴史的変遷について概観した。次に、既存資料から団地の現状と課題を明らかにし、国土交通省、地方自治体、地方住宅供給公社、UR 都市機構の団地再生に向けた取り組みと、その動向について分析した。その結果、長期に継続できる市民活動がコミュニティの形成と活性化に大きく貢献できる可能性と重要性を確認した。

第 3 章では、全国の団地で展開されている食支援活動 612 事例を収集し、1) 週 1 回以上の開催、2) 利用制限なし、3) 食以外の活動も展開、4) 活動拠点が団地周辺にあるという条件で 27 団体に絞込み、現地調査を実施した。その結果、運営主体と活動内容、利用者の属性、運営の仕組みを分類し、活動の成立要件には、地域活動の既往歴がある構成員の確保、助成金の活用と初

期資金の分担、既存建物の活用が必要であることを定義づけた。

第4章では、各団体の活動拠点が立地する周辺団地の住棟形式や築年数、高齢化率、地域の課題をまとめ、運営場所との関係を分析した。そして、資金・人員・場所の関係性によって異なる3つの運営方法を類型化し、その特徴と運営主体別の方式についてまとめた。これらの結果から、活動の継続には構成員の活動環境整備、資金の維持と自立、活動拠点の確保と補助制度の利用、地域別の課題に対応することが必要であることを明らかにした。また、各団体の代表者へのインタビューから活動の継続に影響を与えるキーワードを抽出し、質的データ分析を用いて7つの要因を明らかにした。さらに、活動の停止に至った3団体についても考察し、資金不足、環境変化、理念と実態の乖離、利用者から経営者への立場の転換が活動の継続性に大きな影響を与えていることを指摘した。

第5章では、10年以上の活動歴があり団地住民を主な対象としている団体の中から、自立した運営で日常的な食事支援と多様な交流活動を開催している3団体を選定した。立地環境や団地居住者の属性、活動の規模、運営方法の違いを比較・考察することで、各団体の特性と継続要因の検証を行うことができると仮説し、現地観察調査を行った。利用実態と利用者の活動行為を記録・分析し、利用者および団地住民へのアンケート調査を通して、生活の質の向上やコミュニティの活性化への効果を検証した。さらに、運営側へのヒアリングおよび団体の活動報告書をもとに設立から現在までの変遷を示し、財政状況の変化を読み取りながら資金と活動内容の関係性を明らかにした。以上の結果から、各活動に対する認知と利用の関係について示し、活動の継続に必要な10の要因をまとめた。

第6章では、各章において得られた知見を総括し、今後の課題について述べた。そして、継続的な食支援活動の展開に向けたモデル案を提示した。

以上のように、本論文は萌芽期にある全国の食支援活動を対象に、精力的な実態調査とデータ分析を通して、その多様性と共通課題を明確にし、集合住宅団地に居住する高齢者の自立と生活の質的向上に向けた活動の継続可能性について分析したところに特色がある。これまで試行錯誤で行われてきた各問題への対応について内的・外的に評価し、建築学、環境デザインの分野にマネジメントの視点を含んだ新たな視座を提供するものであり、研究領域の経験蓄積が少ない段階での実態解明と今後の展開に大いに貢献するものとして高く評価される論文である。

令和6年1月6日～16日の期間中に長野真紀を主査とし、副査を川北建雄教授、佐野浩三教授、三上晴久教授、都市計画及び都市デザインの専門家として外部審査員・東北芸術工科大学の小林敬一教授の5名で学位申請論文の事前審査を行い、予備審査で指摘された修正が的確になされたことを確認した。その上で、令和6年1月19日に本審査委員会を開催し、本審査発表会開催の可否を審議した結果「可」とした。

令和6年2月17日に開催された公開発表会及び本審査委員5名による最終試験において、論

文の内容について説明を求め、関連事項に関する質疑応答を行った。その結果、王宵氏は博士(芸術工学)の学位を受けるに十分な資格があることを全員一致で確認し、合格と判定した。